

四半期報告書

(第 12 期 第 3 四半期) 自 平成 22 年 3 月 1 日
至 平成 22 年 5 月 31 日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号

(E05409)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営上の重要な契約等	4
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
(1) 主要な設備の状況	7
(2) 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
2. その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月1日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03 (5773) 9181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03 (5773) 9184

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (千円)	5,397,452	5,489,298	1,780,870	1,898,256	7,074,799
経常利益 (千円)	305,131	308,489	113,791	108,929	349,284
四半期(当期)純利益 (千円)	123,428	88,699	48,735	47,659	123,299
純資産額 (千円)	—	—	1,689,582	1,721,599	1,691,685
総資産額 (千円)	—	—	6,554,411	7,311,640	6,265,899
1株当たり純資産額 (円)	—	—	52,618.57	54,790.14	52,624.54
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,806.35	2,808.46	1,517.75	1,524.72	3,811.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.8	23.4	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,278	541,974	—	—	722,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△605,342	△666,648	—	—	△665,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,418	845,426	—	—	698,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,715,165	2,236,973	1,516,221
従業員数 (名)	—	—	128	147	129

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	147 (637)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () には、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において16名増加しておりますが、これはカラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	131 (523)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () には、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 従業員数が当第3四半期会計期間において16名増加しておりますが、これはカラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
その他の事業	60,915	69.9
合計	60,915	69.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
その他の事業	54,238	90.4	15,152	530.6
合計	54,238	90.4	15,152	530.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
カラオケルーム運営事業	1,535,113	9.6
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	168,496	2.7
その他の事業	194,646	△ 9.8
合計	1,898,256	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国向け輸出の増加や政府の政策効果による個人消費の持ち直しにより回復傾向にあるものの、一部の欧州経済や雇用情勢の悪化による下振れリスクをかかえており、デフレ経済が長期化するなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2008年のカラオケ参加人口が約4,430万人（レジャー白書2009）と推測され2.8%程度の微増となっております。直近の業界動向といたしましては、大手チェーン店の積極的な出店と他業種の参入などにより、長引く経済不安から節約志向が高まっている中で競争がますます激化しております。

こうした状況の下、各カラオケチェーン店は、他店との差別化を図るため飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、激戦区における低価格戦術への一時的な切替え、郊外出店型チェーンの都市部駅前への出店など、集客と収益稼得に向けた施策を積極的に図っております。また、移動の低い時間帯の機会損失の対策やファミリー及び主婦層などの新たな需要拡大のため、キッズルーム併設や禁煙ルームなどの促進も積極的に行われております。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2009年において約1兆51億円（外食産業統計資料集）で前年比3.0%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

当業界においても近年スイーツがブームになっており、景気を反映して低価格商品の人気が高く、各社とも低価格でシンプルな定番商品の開発に力をいれております。また、シニア層のお客様をターゲットにした「くつろぎの空間」と「厳選の味」を提供する高級志向の店舗も増加傾向にあります。

その他、ビリヤード・ダーツ業界では、通信対戦型デジタルダーツ機の登場により競技志向の強い顧客層が増加する傾向にあり、スポーツとしてのダーツの普及拡大が見込まれております。複合カフェ業界では、閉店店舗数が新規店舗数を上回る厳しい状況の中、オンラインゲームの利用者数は著しく増加しており重要なコンテンツとしての認識が高まっております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業の営業基盤を拡大するため集中的に経営資源を投入し、不動産開発体制を強化することで積極的に店舗数の拡大を図りました。また、競争が激化する環境にあつても、適正な価格設定を維持しサービスの付加価値を一層高めることでリピーターを確保するための施策としてコンテンツ開発に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,898百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益108百万円（同4.3%減）、四半期純利益47百万円（同2.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

また、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同四半期連結会計期間の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期連結会計期間との比較を行っております。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、長期化する景気低迷により需要も低迷しておりますが、前期に出店した新店が相当程度貢献したため、業績は予定どおりに推移いたしました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店を新規に5店舗出店（内、1店舗は駅前好立地への移転）し、当第3四半期連結会計期間末の直営店は44店舗となりました。

サービス面におきましては、カラオケファンの顧客満足度を高めるために当社独自のコンテンツ開発に積極的に取り組みました。また、前期より開始した「新会員システム」の登録会員数が平成22年5月31日現在で54万人となっており、前期末当該会員数26万人から飛躍的に増加いたしました。

また、お客様に楽しんでいただける新たなコンテンツとして、今年3月より「チャレンジ課題曲機能」や「電子ビンゴゲーム」のサービスを開始いたしました。

営業面におきましては、新たな販促ツールとして最近話題の「Twitter（ツイッター）」の利用を開始いたしました。

さらに、店舗運営面では引続き、独自のQMS C運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な空間）を実施し、既存のサービスの向上を徹底するほか、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化の推進に取り組みました。なお、比較可能な既存店※の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前年同四半期比97.5%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,535百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は269百万円（同3.0%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定どおりに推移いたしました。からふね屋珈琲店・本店では、210種類を超えるパフェメニューのほか、ボリューム10倍の「ジャンボパフェシリーズ」などバラエティーに富んだメニューを提供いたしました。神戸プレッティ店では、リニューアルを機にパフェメニューを約30種類に増加させており、本店以外の店舗でも季節に合わせた新商品の開発などメニューの充実に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、本店の業績向上を図るため、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化に向けた広報活動を促進するとともに、店舗オペレーションの生産性を向上させるための人員体制を整備いたしました。

また、京都市新景観条例への対応として市内2店舗の設備の改善作業を進めております。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比106.0%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は174百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は16百万円（同242.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツ遊技において競技志向の顧客層が増加傾向にあり、ダーツ機はアーケードゲームのひとつとしてゲームセンターなどにも拡がっております。新たな競合の参入により競争はさらに激化しており業績の厳しい状況が続いております。対策としては、ダーツトーナメントにおいてのライトユーザー層を意識したイベント性の高いものを企画し、お客様の囲い込み戦略を図っております。

複合カフェ運営事業におきましては、オンラインゲームで業界最多規模の60以上のタイトル数を提供し、その全てのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組みましたが、飽和した商圏環境において業績は低迷いたしました。

また、東京都の条例改正に伴い7月より複合カフェ店舗の会員制が義務づけられるため、対応準備を進めております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

音源販売事業におきましては、携帯サイト向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は295百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は10百万円（同0.6%増）となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、7,311百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,045百万円増加いたしました。

流動資産は、2,749百万円となり、同772百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加700百万円によるものであります。固定資産は、4,562百万円となり、同272百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による店舗設備及び差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,590百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,015百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加670百万円及び社債の増加280百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,721百万円となり、前連結会計年度末に比較して29百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加57百万円と自己株式の取得による減少34百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比較して503百万円（前年同四半期比243.2%増）増加し、2,236百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、307百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費103百万円及び売上債権の増減額78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、219百万円（前年同四半期比145.7%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得198百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、414百万円（前年同四半期比は49百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による651百万円及び社債の発行による290百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済438百万円及び社債の償還40百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (店)
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 茅ヶ崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	店舗設備	74,800	平成22年3月	1
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 中野店 (東京都中野区)	店舗設備	92,701	平成22年3月	1
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 用賀駅前店 (東京都世田谷区)	店舗設備	67,193	平成22年3月	1
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 大塚店 (東京都豊島区)	店舗設備	84,559	平成22年4月	1
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 戸塚西口店 (神奈川県横浜市戸塚区)	店舗設備	75,688	平成22年5月	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「投資金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

②重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
からふね屋珈琲 (株)	フルサービス型 珈琲ショップ運 営事業	店舗の建替	85,000	—	自己資金及び 借入金	平成22年 6月	平成22年 10月	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりません。
計	33,068	33,068	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月26日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	109 (注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,630
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成22年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,630 資本組入額 24,815
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとしたします。
 - (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。
- 6 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

② 平成20年11月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	891(注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	891(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,940
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,940 資本組入額 22,470
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権について一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の行使条件については、当社の取締役会決議により定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	33,068	—	732,394	—	724,744

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がないため当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,258	31,258	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	31,258	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号	1,810	—	1,810	5.47
計	—	1,810	—	1,810	5.47

(注) 第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,810株、その発行済株式総数に対する所有割合は5.47%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	40,000	39,600	39,700	42,000	47,400	44,000	42,900	52,500	49,950
最低(円)	35,600	32,500	32,900	37,750	39,850	37,100	37,600	41,550	39,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第12期第3四半期連結会計期間及び第12期第3四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,314	1,584,602
受取手形及び売掛金	63,952	65,227
商品及び製品	10,022	8,391
仕掛品	3,150	2,515
原材料及び貯蔵品	82,708	49,411
その他	304,209	266,446
貸倒引当金	△246	△281
流動資産合計	2,749,111	1,976,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,226,404	※1 2,025,286
工具、器具及び備品（純額）	※1 282,071	※1 265,136
その他（純額）	※1 307,178	※1 305,744
有形固定資産合計	2,815,654	2,596,168
無形固定資産		
のれん	293,949	342,204
その他	64,634	70,251
無形固定資産合計	358,584	412,456
投資その他の資産		
差入保証金	1,167,710	1,093,397
その他	221,806	188,400
貸倒引当金	△1,226	△835
投資その他の資産合計	1,388,290	1,280,962
固定資産合計	4,562,529	4,289,587
資産合計	7,311,640	6,265,899

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,469	146,593
短期借入金	—	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,671,054	※2 1,515,662
1年内償還予定の社債	240,000	160,000
未払費用	368,520	328,175
未払法人税等	64,067	103,710
賞与引当金	6,500	7,464
その他	207,363	152,248
流動負債合計	2,728,974	2,488,853
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	※2 2,014,425	※2 1,424,461
その他	146,642	160,900
固定負債合計	2,861,067	2,085,361
負債合計	5,590,041	4,574,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	320,287	263,272
自己株式	△66,485	△32,334
株主資本合計	1,711,748	1,688,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	889
評価・換算差額等合計	881	889
新株予約権	8,968	1,910
純資産合計	1,721,599	1,691,685
負債純資産合計	7,311,640	6,265,899

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,397,452	5,489,298
売上原価	4,265,794	4,385,754
売上総利益	1,131,657	1,103,543
販売費及び一般管理費	※ 771,631	※ 752,386
営業利益	360,026	351,156
営業外収益		
受取利息	1,107	400
受取配当金	116	128
協賛金収入	18,281	11,862
設備賃貸料	7,362	7,304
保険解約返戻金	—	13,776
その他	9,128	11,634
営業外収益合計	35,995	45,107
営業外費用		
支払利息	60,270	60,605
社債発行費	13,491	11,256
支払手数料	11,959	12,994
その他	5,169	2,919
営業外費用合計	90,890	87,775
経常利益	305,131	308,489
特別利益		
固定資産売却益	6,876	1,701
特別利益合計	6,876	1,701
特別損失		
固定資産除却損	23,225	79,615
減損損失	—	26,064
前渡金評価損	—	9,900
その他	2,028	—
特別損失合計	25,253	115,580
税金等調整前四半期純利益	286,754	194,610
法人税、住民税及び事業税	81,445	108,844
法人税等調整額	81,880	△2,933
法人税等合計	163,326	105,910
四半期純利益	123,428	88,699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,780,870	1,898,256
売上原価	1,397,628	1,508,021
売上総利益	383,242	390,235
販売費及び一般管理費	※ 248,917	※ 254,515
営業利益	134,324	135,720
営業外収益		
受取利息	207	90
協賛金収入	6,757	4,439
設備賃貸料	2,492	2,434
その他	2,619	3,818
営業外収益合計	12,076	10,783
営業外費用		
支払利息	21,985	23,405
社債発行費	5,717	9,346
支払手数料	3,068	4,469
その他	1,839	351
営業外費用合計	32,609	37,573
経常利益	113,791	108,929
特別利益		
固定資産売却益	1,238	—
特別利益合計	1,238	—
特別損失		
固定資産売却損	—	81
固定資産除却損	15,899	4,769
減損損失	—	9,133
前渡金評価損	—	9,900
特別損失合計	15,899	23,884
税金等調整前四半期純利益	99,130	85,045
法人税、住民税及び事業税	29,812	48,580
法人税等調整額	20,582	△11,195
法人税等合計	50,395	37,385
四半期純利益	48,735	47,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,754	194,610
減価償却費	301,535	279,676
減損損失	—	26,064
のれん償却額	39,005	39,005
株式報酬費用	—	7,057
長期前払費用償却額	28,977	23,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	637	356
受取利息及び受取配当金	△1,223	△528
支払利息及び社債利息	60,270	60,605
社債発行費	13,491	11,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,876	△1,701
前渡金評価損	—	9,900
固定資産除却損	23,225	79,615
売上債権の増減額 (△は増加)	3,353	△1,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,318	△35,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,543	52,758
その他	36,550	2,717
小計	724,477	748,081
利息及び配当金の受取額	1,223	528
利息の支払額	△54,325	△58,131
法人税等の支払額	△170,097	△148,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,278	541,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579,983	△506,187
有形固定資産の売却による収入	30,418	7,452
無形固定資産の取得による支出	△12,255	△11,730
差入保証金の差入による支出	△131,411	△191,008
差入保証金の回収による収入	62,912	16,684
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24,977	18,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,342	△666,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△83,337	△75,000
長期借入れによる収入	1,860,950	2,027,500
長期借入金の返済による支出	△1,086,116	△1,282,144
社債の発行による収入	486,508	388,743
社債の償還による支出	△135,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△17,503	△32,328
自己株式の取得による支出	△32,334	△34,151
配当金の支払額	△34,748	△27,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,418	845,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954,354	720,752
現金及び現金同等物の期首残高	760,810	1,516,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,715,165	※ 2,236,973

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,934,313千円であります。</p> <p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間内に到来した借入期限における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	630,500千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,748,856千円であります。</p> <p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円
金額の総額	850,000千円																								
借入実行残高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	630,500千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引	650,000千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行残高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引	650,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 100,718千円	役員報酬 85,887千円
給与手当 241,559千円	給与手当 247,963千円
賞与引当金繰入額 2,561千円	賞与引当金繰入額 2,167千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 31,619千円	役員報酬 27,149千円
給与手当 83,109千円	給与手当 89,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,783,526千円	現金及び預金勘定 2,285,314千円
預入期間が3か月を超える預金等 68,361千円	預入期間が3か月を超える預金等 48,340千円
現金及び現金同等物 <u>1,715,165千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,236,973千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,068

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,810

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	8,968
合計	—	—	8,968

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,055	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	15,629	500	平成22年2月28日	平成22年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,401,056	87,757	71,030	31,627	23,371	163,995	2,031	1,780,870	—	1,780,870
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	53,633	12,220	5,884	—	71,738	(71,738)	—
計	1,401,056	87,757	71,030	85,261	35,592	169,879	2,031	1,852,609	(71,738)	1,780,870
営業利益(又 は営業損失 △)	261,182	7,918	△5,235	7,788	△698	4,724	764	276,443	(142,119)	134,324

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,535,113	168,496	194,646	1,898,256	—	1,898,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,803	100,384	106,187	(106,187)	—
計	1,535,113	174,299	295,030	2,004,444	(106,187)	1,898,256
営業利益	269,100	16,172	10,595	295,869	(160,148)	135,720

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,401,056	163,995	215,818	1,780,870	—	1,780,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,884	65,854	71,738	(71,738)	—
計	1,401,056	169,879	281,673	1,852,609	(71,738)	1,780,870
営業利益	261,182	4,724	10,537	276,443	(142,119)	134,324

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,121,645	268,082	216,833	196,726	94,520	493,549	6,095	5,397,452	—	5,397,452
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	216,718	42,838	12,840	—	272,398	(272,398)	—
計	4,121,645	268,082	216,833	413,445	137,359	506,390	6,095	5,669,850	(272,398)	5,397,452
営業利益(又 は営業損失 △)	755,109	29,746	△21,354	59,138	3,897	15,894	2,295	844,727	(484,700)	360,026

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| (1) カラオケルーム運営事業 | : カラオケルームの直営店の営業 |
| (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 | : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業 |
| (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 | : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業 |
| (4) 音響設備販売事業 | : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業 |
| (5) 音源販売事業 | : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業 |
| (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 | : フルサービス型珈琲ショップの運営事業 |
| (7) その他の事業 | : 鉄人システムのレンタル事業 |

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,439,481	492,455	557,361	5,489,298	—	5,489,298
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20,830	233,263	254,094	(254,094)	—
計	4,439,481	513,286	790,624	5,743,392	(254,094)	5,489,298
営業利益	774,509	28,005	3,408	805,923	(454,766)	351,156

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,121,645	493,549	782,257	5,397,452	—	5,397,452
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,840	259,557	272,398	(272,398)	—
計	4,121,645	506,390	1,041,815	5,669,850	(272,398)	5,397,452
営業利益	755,109	15,894	73,722	844,727	(484,700)	360,026

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
54,790.14円	52,624.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,721,599	1,691,685
普通株式に係る純資産額(千円)	1,711,748	1,689,774
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,968	1,910
普通株式の発行済株式数(株)	33,068	33,068
普通株式の自己株式数(株)	1,810	958
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	31,258	32,110

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,806.35円	1株当たり四半期純利益金額 2,808.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	123,428	88,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,428	88,699
期中平均株式数(株)	32,427	31,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,517.75円	1株当たり四半期純利益金額 1,524.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	48,735	47,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,735	47,659
期中平均株式数(株)	32,110	31,258
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)中間配当については、平成22年4月2日開催の取締役会において、平成22年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 15,629千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 500円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年5月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月26日開催の定時株主総会において承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、平成21年6月22日開催の取締役会で具体的内容を決定し、6月25日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 月 日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。